

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ゼネテック 上場取引所 東
コード番号 4492 URL https://www.genetec.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 上野 憲二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 鈴木 章浩 TEL 03(6258)5612
コーポレート本部長
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無 : 有(動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,993	26.4	358	82.7	354	79.9	185	54.8
2024年3月期中間期	3,159	24.5	196	—	196	—	119	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 185百万円 (54.8%) 2024年3月期中間期 119百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	16.24	16.10
2024年3月期中間期	10.53	10.44

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,901	2,254	46.0
2024年3月期	4,520	2,214	49.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,254百万円 2024年3月期 2,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	14.50	—
2025年3月期	—	8.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	18.00

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」と記載しています。

株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は43円50銭、年間配当金は53円50銭となります。

また、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の年間配当金は54円00銭となります。

直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,500	18.9	820	30.3	800	26.0	470	41.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社フラッシュシステムズ、除外 1社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料P12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	11,687,000株	2024年3月期	11,660,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	246,618株	2024年3月期	264,618株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	11,415,799株	2024年3月期中間期	11,367,981株

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2023年5月31日に中期経営計画（2023年度～2025年度）を公表し、当連結会計年度において2期目を迎えております。中期経営計画の基本戦略では、以下3つの事業成長戦略と2つの経営基盤戦略を実行しております。当社グループとしては、これらの基本戦略を着実に遂行することを通じて業容拡大を図り、経営目標の達成を目指します。

<事業成長戦略>

①システムソリューション事業：事業領域のシフトおよび拡大

付加価値向上策としては、システム開発の上流工程および製造・販売型へのシフトによる高単価化に向けて取り組みます。また、拡販策としては、自動車分野でのシステム開発技術の横展開による売上拡大を図ります。

②エンジニアリングソリューション事業：ものづくり領域でのDXソリューション強化

付加価値向上策としては、FlexSim（3次元シミュレーションソフトウェア）およびPLM事業・ERP事業の推進、また自社技術を用いた新規ソリューション開発等によるラインナップの拡充を図ります。さらに、拡販策としては、販売チャネルの拡大に取り組みます。

③GPS事業：プラットフォーム上のサービス拡充

付加価値向上策としては、構築中の位置情報プラットフォームを活用したサービスラインナップの拡充による収益力の強化を、また、拡販策としては、海外市場への展開を図ります。

<経営基盤戦略>

①人材：戦略的事業推進の核となる人材の拡充・高度化

高付加価値な事業への人材シフト、領域拡大・付加価値向上に向けた人事制度の見直し、規模拡大に向けた採用強化、高い成果発揮に向けた教育制度の拡充に取り組みます。

②M&A・アライアンス：ビジョン実現に向けた機動的・積極的な実施

ものづくりをワンストップで支援する体制構築に向けたM&Aや社会的問題解決に資するアライアンスについて、機動的・積極的に実施してまいります。

<事業成長戦略の進捗状況>

システムソリューション事業については、「上流工程および製造・販売型へのシフトによる高付加価値化」および「自動車分野への拡大」を重点施策として掲げており、ハードウェア・ソフトウェア等の総合的な技術を要する半導体製造装置・医療機器などの案件の獲得で成果を上げているほか、FPGAにかかるシステム開発の受注も引き続き好調に推移しております。自動車分野については、当社の得意領域である車載開発技術を活かした新たな車載案件の受注が増えていることに加え、ソフトウェア・デファインド・ビークル案件の受注獲得にも注力しております。

エンジニアリングソリューション事業については、「FlexSim」を拡販すべくプライベートセミナー開催や展示会での講演のほか、物流コンソーシアム参加など積極的に行っており、各種マーケティング活動が奏功してリード数の増加などで成果が顕著に表れてきております。PLM（プロダクトライフサイクルマネジメント）については、拡販体制の充実を図るため、2024年4月に株式会社フラッシュシステムズを子会社化したことに加え、大手SIerとの連携強化を図っているほか、ALM（アプリケーションライフサイクルマネジメント）については新規案件の受注獲得に至っております。

GPS事業については、ココダヨ（防災スマートフォンアプリ）のプラットフォームを活かした新規ラインナップの検討を進めているほか、「日常の見守り」に特化したサービスのテスト・マーケティング、高さを加えた位置情報を利用した実証実験の継続実施、自治体向けサービスの展開を進めております。

<経営基盤戦略の進捗状況>

当社グループは、本年度、エンジニアを中心に31名の新入社員を迎え入れました。エンジニア研修に続く配属部門ごとのOJTを経て開発に従事しております。あわせて経験者採用にも積極的に取り組んでおり、企業成長の礎となる人材獲得・強化を図っております。

また、事業成長を加速させるため、M&Aについては継続して積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、

中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況であります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省が公表した「特定サービス産業動態統計」(2024年10月度公表分)によりますと、情報サービス産業の月毎の売上高は、当事業年度においても前年同月と比較し全ての月で増加しております。社会全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめとしたIT投資に対する意識が高まり、多くの業界・企業が積極的にIT投資を進めている状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、製造業のDX推進の実現に向けて売上拡大の取組みを継続して行っております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は3,993百万円(前年同期比26.4%増)、営業利益は358百万円(前年同期比82.7%増)、経常利益は354百万円(前年同期比79.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は185百万円(前年同期比54.8%増)となり、中間連結会計期間として過去最高の売上高及び段階利益を達成しました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、本年度から、社内の組織体制と情報開示するセグメント区分を一致させるため、セグメントを一部変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法で作成のうえで比較をしております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(システムソリューション事業)

当社の強みであるソフトウェアとハードウェアの一体型システム開発の受注が引き続き堅調に推移しました。システム開発については、外注先納期遅延の影響を受けた前年同期から、生産体制が通常稼働に回復し問題発生前の水準を超えて伸長したこと、大手顧客の年間開発計画の上期前倒しがあったことが増収増益につながりました。また、ソフトウェア開発については、車載系統合ソリューションやサイバーセキュリティなどの新たな車載系開発案件の獲得が進みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,342百万円(前年同期比19.4%増)、セグメント利益は608百万円(前年同期比53.2%増)となりました。

(エンジニアリングソリューション事業)

3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」については、前年度から継続して自動車、電機、電子部品などの大手顧客から増設および新規分の受注を獲得し、利益面でも大きく貢献いたしました。

3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」については、第1四半期連結会計期間に実施したキャンペーンの効果に加えカスタマイズ案件の獲得に注力した結果、売上高は前年同期比増加となりましたが、当中間連結会計期間における仕入価格改定の影響を受け、利益面では売上額の増加幅ほど伸びませんでした。

PLM事業については、2024年4月に取得した株式会社フラッシュシステムズを第2四半期連結会計期間より連結損益計算書に加えたこと等もあり売上高が増加しましたが、組織構築および人材確保・育成にかかったコストを上回る売上計上までには至りませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,410百万円(前年同期比43.7%増)、セグメント利益は225百万円(前年同期比39.0%増)となりました。

(GPS事業)

防災スマートフォンアプリ「ココダヨ」サービス全体の累計インストール数は154万件となり、売上高は前年同期比で大きく増加した一方、第2四半期連結会計期間の売上高はスゴ得の売上単価の変動の影響もあり第1四半期連結会計期間ほど伸びませんでした。利益面ではドル建てのサーバー使用料が円安で増加したことに加え、開発原価の増加もあって微増となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は252百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は61百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,441百万円となり、前連結会計年度末に比べて196百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加576百万円、売掛金の減少239百万円等によるものであります。固定資産は1,459百万円となり、前連結会計年度末に比べて184百万円増加いたしました。これは主に、のれんの増加120百万円、敷金及び保証金の増加52百万円等によるものであります。

この結果、総資産は4,901百万円となり、前連結会計年度末に比べて380百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,980百万円となり、前連結会計年度末に比べて221百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の減少102百万円、短期借入金の増加500百万円、賞与引当金の減少126百万円等によるものであります。固定負債は666百万円となり、前連結会計年度末に比べて119百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加103百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は2,646百万円となり、前連結会計年度末に比べて340百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,254百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上185百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少165百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べ576百万円増加の1,744百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は383百万円(前年同期は251百万円の収入)となりました。主な要因は、収入として税金等調整前中間純利益の計上337百万円、売上債権及び契約資産の減少349百万円、減価償却費及びのれん償却額の計上75百万円、支出として法人税等の支払額193百万円、賞与引当金の減少137百万円、仕入債務の減少110百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は313百万円(前年同期は12百万円の収入)となりました。主な要因は、支出として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出183百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円、敷金の差入による支出54百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は506百万円(前年同期は242百万円の支出)となりました。主な要因は、収入として短期借入金の増加500百万円、長期借入れによる収入200百万円、支出として配当金の支払額165百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月6日に発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,083	1,744,531
売掛金	1,347,426	1,108,337
契約資産	284,176	221,545
電子記録債権	87,789	67,594
商品	18,735	25,781
仕掛品	95,713	94,930
原材料及び貯蔵品	127,799	63,125
未収入金	2,937	2,231
その他	112,514	113,328
流動資産合計	3,245,175	3,441,406
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	68,993	60,183
工具、器具及び備品(純額)	39,839	30,443
有形固定資産合計	108,832	90,627
無形固定資産		
のれん	626,520	747,424
商標権	8,197	7,710
ソフトウェア	81,554	64,590
その他	58,210	136,375
無形固定資産合計	774,483	956,101
投資その他の資産		
出資金	1,500	1,510
敷金及び保証金	119,777	172,031
繰延税金資産	255,990	224,769
その他	15,933	15,933
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	392,101	413,144
固定資産合計	1,275,417	1,459,872
資産合計	4,520,592	4,901,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,885	245,283
短期借入金	400,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	126,524
未払金	238,372	199,953
未払法人税等	213,458	131,673
契約負債	15,373	54,387
賞与引当金	325,681	199,440
受注損失引当金	1,666	—
事務所移転費用引当金	—	6,404
その他	156,605	116,535
流動負債合計	1,759,043	1,980,202
固定負債		
長期借入金	180,000	283,476
退職給付に係る負債	367,009	382,700
繰延税金負債	62	—
固定負債合計	547,071	666,176
負債合計	2,306,115	2,646,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,528	379,957
資本剰余金	503,989	514,551
利益剰余金	1,344,459	1,364,585
自己株式	△4,500	△4,194
株主資本合計	2,214,477	2,254,899
純資産合計	2,214,477	2,254,899
負債純資産合計	4,520,592	4,901,278

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,159,199	3,993,143
売上原価	1,915,550	2,381,372
売上総利益	1,243,648	1,611,771
販売費及び一般管理費	1,047,524	1,253,418
営業利益	196,123	358,352
営業外収益		
受取利息	9	77
雑収入	2,256	—
保険解約返戻金	8,001	—
協賛金収入	—	1,206
その他	1,297	30
営業外収益合計	11,564	1,313
営業外費用		
支払利息	3,769	4,579
為替差損	6,770	438
その他	330	480
営業外費用合計	10,869	5,499
経常利益	196,818	354,167
特別利益		
固定資産売却益	636	—
特別利益合計	636	—
特別損失		
固定資産除却損	228	0
減損損失	—	10,201
事務所移転費用引当金繰入額	—	6,404
特別損失合計	228	16,605
税金等調整前中間純利益	197,226	337,561
法人税、住民税及び事業税	48,179	110,484
法人税等調整額	29,338	41,707
法人税等合計	77,517	152,192
中間純利益	119,708	185,368
親会社株主に帰属する中間純利益	119,708	185,368

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	119,708	185,368
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	119,708	185,368
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	119,708	185,368

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	197,226	337,561
減価償却費	31,213	29,223
減損損失	—	10,201
のれん償却額	39,932	45,889
保険解約返戻金	△8,001	—
助成金収入	△945	—
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	6,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△356	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,969	△137,463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,922	15,690
受取利息及び受取配当金	△43	△77
支払利息	3,769	4,579
固定資産売却損益 (△は益)	△699	—
固定資産除却損	228	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	270,912	349,579
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86,543	58,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,312	△110,080
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,090	705
前払費用の増減額 (△は増加)	9,542	25,120
未払金の増減額 (△は減少)	878	△59,504
預り金の増減額 (△は減少)	17,736	△11,658
その他	22,200	16,728
小計	299,755	581,312
利息及び配当金の受取額	43	77
利息の支払額	△4,225	△4,677
助成金の受取額	945	—
法人税等の支払額	△44,634	△193,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,884	383,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,750	—
定期預金の払戻による収入	26,401	—
有形固定資産の取得による支出	△3,508	△2,697
有形固定資産の売却による収入	700	—
無形固定資産の取得による支出	△27,358	△79,920
敷金の差入による支出	△149	△54,887
保険積立金の積立による支出	△1,200	—
保険積立金の解約による収入	19,727	8,000
出資金の払込による支出	△1,500	△10
出資金の売却による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△183,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,361	△313,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△206,086	△30,000
配当金の支払額	△37,830	△165,149
自己株式の処分による収入	1,440	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,476	506,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,768	576,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,466	1,168,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,053,234	1,744,531

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,951,828	981,414	225,955	3,159,199	—	3,159,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,726	—	—	9,726	△9,726	—
計	1,961,554	981,414	225,955	3,168,925	△9,726	3,159,199
セグメント利益	397,251	161,931	60,446	619,628	△423,505	196,123

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,329,996	1,410,285	252,861	3,993,143	—	3,993,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,108	—	—	12,108	△12,108	—
計	2,342,104	1,410,285	252,861	4,005,251	△12,108	3,993,143
セグメント利益	608,778	225,156	61,804	895,738	△537,386	358,352

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

迅速な意思決定と効率化を目的とした大阪拠点の統合を行ったことに伴い、エンジニアリングソリューション事業で利用していた旧拠点の退去関連費用として減損損失5,258千円を「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて計上しております。また、「GPS事業」セグメントにおいて、投下リソースの集中と選択のため個人向けサービス「ココダヨSOLO」を終了することとし、減損損失4,942千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社フラッシュシステムズ(愛知県名古屋市)の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は166,793千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当中間連結会計期間より、社内の組織体制と情報開示するセグメント区分を一致させるため、「システムソリューション事業」セグメントに含まれていた「ERP事業」を「エンジニアリングソリューション事業」セグメントへと区分変更いたしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)
当中間連結会計期間において、株式会社フラッシュシステムズ(愛知県名古屋市)の株式を取得したことにより、2024年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)
(完全子会社2社の吸収合併)
当社は2024年10月29日開催の取締役会において、2025年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社バートとログイン株式会社を当社に吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：株式会社バート

事業の内容：①SAPの導入/運用支援および周辺ツール開発
：②監査業務支援(業務監査、システム監査)、IT部門支援
：③エンジニア派遣

被結合企業の名称：ログイン株式会社

事業の内容：①業務系システム、制御系システム開発
：②自社パッケージシステム開発、販売
：③エンジニア派遣

(2) 企業結合日

2025年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社バートおよびログイン株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ゼネテック

(本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容および決算期に変更はありません。)

(5) その他取引の概要に関する事項

バートは、主に世界で最も有名なERPの一つであるSAPの導入/運用支援および周辺ツール開発を行っております。また、ログインは、主に業務系システムや産業機械に組み込まれる制御系システム開発を行っております。

この度、当社は組織および事業の合理化を図り、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることを目的として、完全子会社であるバート及びログインを吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。